

丸山眞男とアメリカ文化の交錯

油井 大三郎

I はじめに

丸山眞男の人と思想については、没後たくさんの方が出版されている。そのなかには、丸山思想は、日本が貧しく、軍国主義の復活が危惧された時代の思想であって、豊かな日本になってからはあまり有効ではないという主張も出ていた。また、一九六〇年代末に大学紛争があつて、丸山がそこで全共闘系の学生から糾弾を受けたことを根拠として、丸山のような「啓蒙的知識人」の役割は終わったという解釈もでていた。しかし、現在の「集団的自衛権」の問題とか憲法改悪の問題などを考えると、丸山の遺言はむしろこれからますます活かされなければいけないと考えている。

しかし、丸山思想とアメリカ合衆国（以下、アメリカと略記）の文化との関係を論じる場合、丸山はウェーバー、マルクス、マンハイムといったドイツの思想を基軸として日本の政治思想を鋭く切った思想家として知られているので、アメリカとの関わりは比較的是っきりしていない面があるのではないかと思われる。しかし、アメリカ文化と

の関わりでは、三つの手掛かりがあると思う。第一は、終戦直後にでた『思想の科学』という雑誌との関連である。この雑誌の中心にいた鶴見俊輔、鶴見和子、都留重人といった人々はアメリカ留学が長い知米派の知識人で、かれらが中心になって創った雑誌が『思想の科学』だったが、丸山は最初からそこに参加していたわけで、このような知米派知識人との交流のなかで、アメリカについて理解を深めていたという面があつた。

第二は、戦後、日本はアメリカを中心とした占領軍に占領された結果、アメリカの文化が大量に日本に流入してきたわけだが、そのうちの一つがアメリカ流の近代政治学だった。この近代政治学と丸山の出会いが第二の重要なポイントだと考える。

第三は、一九六〇年代の前半期に「近代化論」という、これもアメリカ発の近代史理解のモデルとの関係だった。この理論では、明治維新以降、急速に工業化に成功した日本をむしろプラスのモデルとして、発展途上国の近代化に役立てたいという発想が強かった。一九六〇年の安保改定の直後ぐらいに箱根で国際会議があつて、日本側とアメリカ側が議論したが、そこに丸山も出席していた。

つまり、丸山とアメリカ文化との関係を検討する場合には、第一に、『思想の科学』を中心とした知米派知識人との交流の問題、第二に、近代政治学との出会い、第三に、「近代化論」の受けとめ方が手がかかるになると考える。

Ⅱ 戦前の丸山眞男とアメリカ文化

丸山眞男の父、丸山幹治は、アメリカに駐在したこともある知米派のジャーナリストだったので、父親の影響もあったし、父親の友人であつた長谷川如是閑もアメリカについては詳しい人物だったので、そういう人物からの影響で丸山は、戦前からアメリカについての文化的関心はもっていた。同時に、丸山はドイツ語を中心に外国語を学んだようだが、英語も得意で、英語で詩を書いたりしていた。また、アメリカの映画も好きだったというので、戦前からアメリカ的な文化に対する関心は持っていたと思うが、それでも学問的には何といてもドイツが中心であつたと考えられる。

例えば、丸山は、一九三七年に東京帝国大学の法学部の助手に採用されたときに、友人からお祝いとしてメリアムの本をもらった時の印象をこう書いている。「政治学といつても、アメリカ政治でなく、ラスキヤなんかは別として、むしろドイツの国家論が主ですけれど、卒業まぎわに、助手になることが決まってから、南原先生の演習で一緒だった友だちに、お祝いということで、メリアムの『ポリティカル・パワー』

をもらいました。読んだら難しくて、変な言葉が出てきて、さっぱりわからない。新しいアメリカの政治学というのは、ぼくには、戦前のものは、ほとんど入っていないと言つていいでしょうね^①と。つまり、丸山は、戦前期に大衆文化的なレベルでのアメリカへの関心は持っていたが、学問的には戦後からアメリカ政治学との格闘が始まったといえるだろう。

Ⅲ 『思想の科学』グループとの交流

アメリカ文化との戦後の最初の出会いには、『思想の科学』のグループを通じてだったと思う。鶴見俊輔は、戦後、復員してきて『思想の科学』という雑誌を出そうという相談を丸山に持ちかけた。その折、ブラグマティズムの評価をめぐって激論を戦わしたという^②。その折、丸山は鶴見の主張がよくわからなかった^③ので、ミードやジェームズの本を図書館から借りだし、読んだという^④。そうした違いがあつても、丸山は、一九四六年五月に最初の『思想の科学』が創刊された当初から参加していった。とくに『思想の科学』は刊行の目的として、「思索と実践分野への論理実験的方法の取り入れ」とか、「英米思想の批判的紹介」、「読者と執筆者の生きたコミュニケーションの重視」ということを挙げていた。

つまり、『思想の科学』は、どちらかというと在野の人々の生活のなかから思想を練り上げていく、そのような志向性の強いグループだった

た。この点に、丸山も共感していたようで、こう語っている。「現在問題になっているようなイデオロギー——例えば自由主義とか共産主義とか社会民主主義とかいうような——は思想としていずれも舶来であり、日本人が自ら生活体験のなかから生み出して行ったものではない。民主主義がアメリカ人にとって、所謂 Way of Life になっているのちがつて、日本人の日常生活様式と、こういういろいろなイデオロギーとは実はまだほとんど無媒介に併存しているにとどまる……僕は少なくとも政治的判断において高度のプラグマティストでありたい。だからいかなる政治的イデオロギーにせよ、政治的・社会的諸勢力にせよ、内在的・先天的に絶対真理を容認せず、その具体的な政治状況における具体的な役割によつて是非の判断を下すのだ。」⁽⁵⁾と。

つまり、丸山によると、日本では自由主義にしても社会主義にしても、みんな外国からの輸入品であり、日本人が自ら生活体験のなかから生み出して行ったものではない。その点を一つの反省として自覚し、日本人の生活のなかから思想を練り直さなきゃいけない、戦後民主主義というのはそのようなものだ、丸山は考えたのだろうと思う。この発想は、『思想の科学』のグループと非常に共通するものであったのではないかと思う。ただし、しばしば、鶴見俊輔とは「大衆文化」とアカデミズムの関係の評価をめぐる論争もしたので、評価の対立もあったが、生活のなかから思想を形成してゆくという考え方では両者は一致していたのではないかと考える。

IV アメリカ流近代政治学の受容とマッカーシズム批判

次に近代政治学との関係だが、一九四六年五月の雑誌『世界』に「超国家主義の論理と心理」という論文を発表したときに、戦前の軍部独裁的な体制の精神構造を分析したという点に丸山の新しさがあり、マスコミもそこに注目したと思う。しかし、丸山は、この論文の背景的な説明を一九六四年の追記で行っているが、それは必ずしもアメリカの政治学の影響によるものではないとして、次のようにいつている。

「……こうした精神構造からのアプローチがひどく新鮮なものに映じたわけである。こういう角度で分析を試みるにあたって、私は「お手本」がなかったのだ、（アメリカの社会心理学や政治学の象徴論やコミュニケーション論は当時の私には殆ど全く未知であった）いろいろ苦労してあまりスマートでない表現や範疇を「鑄造」せねばならなかった。」⁽⁶⁾と。

つまり、一九四六年の時点で「超国家主義の論理と心理」を書いた時には、マンハイムなどの文化社会学などの影響があったと思うが、それは必ずしもアメリカ政治学の影響であの論文を書いたわけではないと思う。たとえば、一九四九年の一〇月に『社会科学入門』という本が出され、政治学の入門を丸山が書いているが、四九年の時点では、アメリカの政治学というのはテクノクラティックな考察が多くて、権力とか暴力の側面というのは非常に軽い、無視されているというこ

とで、むしろ批判的なコメントをしていた。⁽⁷⁾

ところがこの同じ本が一九五六年に出た時、ここでも丸山が政治学入門を書いていたが、社会科学として政治学を確立させる必要性がある点を強調し、イーストンの *Political System*, 1953. など⁽⁸⁾を詳しく紹介していた。近代政治学の行動主義的なアプローチというものが、二〇世紀初めの市民的デモクラシーの変質に対応しているもので、「古典的民主政のノーマルな循環に対する攪乱的要因」の均衡条件を探索するものと、非常に肯定的な紹介をし、日本のマルクス主義者に近代政治学の問題提起の理解を促していた⁽⁸⁾。

このように一九四九年から五六年の間、つまり、五〇年代の前半期に丸山はアメリカ政治学に対する理解を急速に深めていったといえるのではないかと思う。

ところが、同じ時期のアメリカでは、マッカーシズムといわれる「赤狩り」が吹き荒れた時代で、丸山も親しくしていたE・H・ノーマンという日本近代史の研究者でかつカナダの外交官であった人物が、アメリカ議会の「赤狩り」の標的になり、一九五七年四月に外交官としてエジプト駐在中に自殺をするという悲劇が起こった。それ故、アメリカ政治学を一方で評価しつつも、マッカーシズムのような現象が発生するアメリカに対しては厳しく批判するという非常に両義的な姿勢をとっていたと思われる。

例えば、一九五二年に発表した「ファシズムの諸問題」では、米国の「赤狩り」や黒人排斥の最前線に立っている各種反動団体やそれに

動員されている小市民の行動様式がドイツやイタリアに類似していると指摘していた。しかし、興味深いのは、マッカーシズムのような「赤狩り」が起こって、アメリカの社会体制全体がファシズムになるかという問いに対して、組織労働などの自発的結社の抵抗力を評価して、米国でファシズムが体制化する可能性に対しては否定的な見解を述べていた。また、一九五四年に発表した「ナシヨナリズム・軍国主義・ファシズム」では、戦後のファシズムが「国際的革新の総本山となった米国の内政におけるマッカーシー主義と従属地域での国内消費のファシズムとの関連として把握する視点を出しつつも、有効な抵抗手段として、「民衆のあいだに自発的な・・・小集団が形成され、相互間に自主的なコミュニケーションが活発におこなわれること」⁽⁹⁾を重視して、それがファシズムに対する抵抗になるだろう、と指摘した。

つまり、アメリカのなかにある、ある種のボランタリズムというものがファシズム化を防ぐ重要な契機になるという点も指摘していた。それ故、一九五〇年代におけるアメリカ政治学の受容という点とマッカーシズム批判という、両義的なアメリカ像というものを丸山は持っていたと思う。

V アメリカ流「近代化論」との論争

次に一九六〇年代に入ると、「近代化論」が日本でも注目されるようになったが、その背景を調べると、大変興味深い事実が発見できる。

米ソの冷戦が激化するなかで、アメリカ的な自由主義を世界に広めようと、「文化自由会議」という団体が一九五〇年にシドニー・フックとか、アーサー・シュレジンガー二世などによって結成された。そして西ベルリンに行つて、「自由の尊さ」を宣伝した後、一九五一年にインドに行つたが、当時、ネルー指導のインドでは、非常に中立志向が強く、植民地から離脱して経済発展するためには社会主義的なシステムのほうがいいということで、中立主義と社会主義に対する傾斜を非常に強めていたことを発見した。そこで欧米の自由主義的な知識人は、中立主義は「不道德的」だといって非難したが、インド側は全く受け付けないで、むしろアメリカ的な自由主義に対する反発を強めたという結果に終わった。そこで、アメリカ側は、なんとか途上国を自由主義的な方向へ発展させる途を示さなければいけないと考えた。このインド・ショックが大変大きく作用して、「近代化論」の開発が始まるわけだった¹⁰。

もう一つの契機は、ロシア研究だった。コロンビア大学やハーバード大学にロシア研究センターが発足して、そこでロシア革命ではない発展の道の探究が始まった。資本主義的なロシアの発展の可能性はなかったのかという観点から、やはり「近代化論」が登場してきた。

とくに日本研究者の間でこれが積極的に受けとめられて、ジョン・ホールとか、マリウス・ジャンセンといった人々が一九五八年にアメリカのアジア学会のもとにフォード財団の助成を得て、「近代日本研究会議」を発足させた。明治以来の日本の発展を発展途上国の「近代

化」モデルと位置付けて研究を始めたわけだが、その準備会議として一九六〇年八月末から九月初めにかけて箱根で国際会議が開催された。そこにはベンジャミン・シュウォルツやエドウィン・ライシャワー、イギリスからロナルド・ドーアのような著名な日本研究者が参加する一方、日本側は非常に多彩な顔ぶれだった。丸山の他、川島武宜、大内力、大来佐武郎、猪木正道、遠山茂樹、加藤周一、古島敏雄といった、いわゆる近代主義者だけではなくて、講座派や労農派につながるマルクス主義者も参加していた。その結果、日米間の議論は多面的で、激しいものになった。

まず、ジョン・ホールが基調報告的な問題提起をしたが、そこでは特定のイデオロギーとか、西洋モデルにとらわれないような「オープン・アプローチ」開放的接近法」が必要だとして、「近代化」の九つの指標を提起した。それは、都市化、識字率、所得上昇、移動性の向上、商品化・工業化、マスメディアの発達、社会参加、官僚制化、環境への合理的対応といった九つの指標で、日本も分析するし、発展途上国についても分析しようとした。そのような一見ニュートラルな指標を出したわけだが、この場合、日本に適用すると、だいたいプラスのイメージが出てきた。工業化も戦前から進んでいたもので、プラスのイメージが出てきた。ところが日本側は、戦争が終わってまだ一五年しか経ってないので、なぜ日本があのような軍部独裁的な体制のもとで無謀な戦争に突入したのかという原因のほうにむしろ関心を持って報告したわけだった。

つまり、アメリカ側は、戦前の日本近代をプラスにイメージして、それを途上国に当てはめようという発想だったが、日本側は何で日本では軍部独裁の下で太平洋戦争に突入したのかという関心から、明治維新以来の近代にはネガティブな面があるというアプローチをしたので、議論が激しく対立することになった。それ故、なかなか議論が組み合わなかったのが実態だった。その折に興味深かったのは、制度がいくら近代化されても精神が前近代的なままであることがあり得るという丸山の主張だった。だから、近代化を議論するためには価値観 (value-system) のような問題をとりあげなければいけないという問題提起をした。当然、近代化と同時に民主化、デモクラタイゼーションというものも考えなきゃいけないと日本側が強く主張したわけだが、アメリカ側は、民主化という指標はなかなか経験的なデータで論証するのは難しいと反論をして、とりあげなかった。結局、アメリカ側は、部分的な修正はしたが、数量的なかたちで評価できるような指標に固執して「近代化論」を展開していくことになった。⁽¹⁾

このグループは、アメリカに戻ってから、五回ぐらいのセミナーを開いて五巻本の本を出版した。そのうちの第一巻がジャンセン編の『日本における近代化の問題』というもので、このなかに日本人では丸山の論文だけが収録された。基本的にこの「近代化論」のグループとは、ドーアのようなイギリス人も若干含まれていたが、基本的にはアメリカの日本専門家による論文集なので、そこに丸山の論文がひとり入ったのは大変興味深いことだった。これはちょうど一九六二年一

月にバミューダで第一回近代化会議が開催されたが、そのときちょうど丸山はアメリカに滞在していた。そして一九六二年四月の全米のアジア学会で報告をしていた。その報告に基づいた論文、「個人析出のさまざまなパターン―近代日本をケースとして―」という論文が、このジャンセン編の本に収録されることになったのだった。

そこで丸山は、個人の価値観というものを自立化・民主化・プライバタイゼーション、私化・原子化という四つのパターンに分けて分析していた。つまり、近代化と個人の価値観の変化というものは、非常に不可分の関係にあると考えて、個人の思想的な変化を追っていた。

徳川時代の伝統的な紐帯というものは、個人の自立を妨げる、抑制する側面があるという面を強調したが、アメリカ側の研究者は、徳川時代から識字率が高いとか、勤勉で儉約な精神が普及していたという面を強調して、近代化の芽は徳川時代から始まっていたと主張した。

つまり、丸山の徳川時代理解とアメリカ側の理解では非常に対立したのであった。この対立は、すでに一九五〇年代末に、ロバート・ベラーというアメリカの宗教社会学者が書いた *Tokugawa Religion* 1957. (邦訳『日本近代化と宗教倫理』未来社、一九六二年) という本の非常に詳細な書評を、丸山が一九五八年の『国家学会雑誌』に書いている中にも表れていた。この本で、ベラーは、マックス・ウェーバーのテーゼを援用して、ヨーロッパで資本主義が発達した基礎にプロテスタンティズムの倫理があるのと同じように、徳川時代の日本にも何らかのそのようなエートスがあったのではないかというこ

とで、儒教に経世救民の思想があったこと、石田梅岩の心学が職業倫理の向上などに効果があったとして、徳川時代から近代化の芽があったと主張したのであった。

それに対して、丸山は、この本を「アメリカの日本研究書のなかで私の貪欲と「闘志」をかき立てた久しぶりの労作」と評価しながらも、日本における儒教や仏教の流入が普遍主義の弱まりを招いたこと、官僚化過程がもつ家父長的な契機の軽視があると批判した¹²⁾。この批判に対して、ベラーは、一九六二年四月の米国アジア学会の報告で、「私の徳川日本の研究は、伝統社会に対してやや楽観的な接近法をとり、伝統的な日本の制度がある状況のもとで経済発展にとって好都合になる範囲、あるいはなりうる範囲を強調した。私はそうするに当たって、日本におけるいくつかの「合理化」の側面とウェーバーが西欧について語っている合理化との間に多くの平行関係を推定した。『国家学会雑誌』一九五八年四月号で丸山眞男の書評が鋭く批判したのは、まさしくこの点であった。彼は、私の論じた多くの機構——例えば天皇への忠誠心の集中——が経済成長を促進するような社会変化があったことを否定しないで、それらはウェーバーの意味では全く合理的ではなく、むしろ後の日本の発展に深く非合理的な影響をもたらした……ことを指摘している¹³⁾」と自己批判し、丸山の批判を受け入れた。

VI ベトナム戦争と修正近代化論、近代化論否定の台頭

このように、この近代化をめぐる論争のなかで、丸山が提起した近代化と民主化が不可分である点とか、個人の思想的変化を抜きに近代化を論じることとはできない、といった論点は、アメリカ側が後に受け入れていったところが非常に興味深いところだと思う。この背景には、アメリカ側のベトナム戦争体験があったと思う。ベトナム戦争を体験するなかで、近代化論はその楽観的基調を改め、「修正近代化論」が登場することになった。この理論では、近代化で工業化とか経済成長が進んでも、実際には独裁政権が登場することが歴史上には多々あることを認めるようになった。

そのような点を強調したのが、バーリントン・ムーアの『独裁と民主政治の社会的起源』という、原著は一九六六年に出ているが、このなかで、ムーアは、二・二六事件のことを分析した本として丸山の本を引用した。二・二六事件というのは「下からのファシズム」が失敗して「上からのファシズム」が始まったのだという、その丸山の分析をムーアはこう紹介していた。

「ある透徹した日本分析によれば、この計画的クーデターの失敗は、基本的に反資本主義的で大衆的な右翼による「下からのファシズム」の挫折を意味しており、代わって「上からのファシズム」が登場したという¹⁴⁾」。

丸山の『現代政治の思想と行動』の英訳が一九六三年に出ているが、ムーアはそれを読んで丸山説を日本の戦前体制の分析に採用したのであった。

その上、ベトナム戦争は、アメリカ人にとってみると、国論を二分する深刻な体験であったが、とくに若い大学院生で、アジアを研究していた人たちは、軍の委託研究に協力させられていたので、一層深刻だった。例えば、ハーバード大学の東アジア研究所では当時、二名のCIA要員が研究生として入っていることが暴露され、大問題になった。そのようにベトナム戦争に大学も協力させられている現実に対して、若い研究者たちが批判の声を上げて、一九六八年三月には五〇〇人のアジア研究者がベトナム戦争への協力を拒否する声明を発表した。このような動きが、「憂慮するアジア研究者委員会（CCAS）」の結成につながっていったのだった。ここには、ジョン・ダワーとか、マーク・セルデンとか、今日、日本でも有名なアジア史研究者が参加していった。⁽¹⁵⁾

つまり、アメリカのアジア研究では、ベトナム戦争を契機として「近代化論」のような楽天的な発展モデルに対する強烈な批判が高まっていた。その結果、興味深いことに、E・H・ノーマンという冷戦時代にはタブー視されて、ほとんど若い院生たちは大学の講義で紹介されなかった人物の著作を再発見することになった。しかも、そのきっかけをつくったのは、丸山のノーマン追悼文が英訳されて、アメリカの雑誌に載っていたのを若い院生たちが読んでノーマンを発見すると

いう流れだった。⁽¹⁶⁾

しかし、このようなノーマン復権に関して、丸山は、一九七三年六月に渡米し、プリンストン大とハーバード大で名誉博士号を授与された際に、次のような辛口のコメントしていた。「ノーマンをマルクス主義の方にひきつけて解釈する日本の歴史家のイメージが戦争直後のアメリカ学者に引き継がれ、そこでステロ化されたノーマン像がアメリカの日本学者の間にできた。……ギボンのローマ史とか、イギリス史学のスタイルとか、ノーマンの教養的な背景をもすくい上げたうえでの位置づけになっていないのではないか。……率直に言ってアメリカにおけるマルクス主義史学の「若さ」に制約されている、といった」⁽¹⁷⁾。

このような近代化論批判の高まりを受けて、「近代化論」の提唱者であるジョン・W・ホールは、一九六八年三月のアメリカのアジア学会での講演のなかで、近代化に関する「没価値的概念」を提出したけれども、「我々の研究には暴力、革命、階級、イデオロギー等々の要素が欠落」していたと、自己批判をすることになった。⁽¹⁸⁾

つまり、アメリカでは、「近代化論」そのものがベトナム戦争体験を通じて修正され、「修正近代化論」にかわっていったり、近代化論の否定論が台頭したといえる。この過程に大きなインパクトを与えたのがベトナム戦争だったが、丸山の「近代化論」批判も、ひとつの修正を迫る重要な知的刺激になっていたのであった。

VII 結び

最後に、丸山にとつてのアメリカ文化は、既に述べたように、非常に両義的だったと思う。アメリカ流の工業化一辺倒の「近代化論」に対しては批判的で、価値観の変容や民主化の要素をとり入れるように主張しており、それがアメリカ側にも受け入れられていった点が重要であると思う。しかし、同時に、大衆消費社会化の評価は丸山にとつては残された課題になった。この大衆消費社会化は、すでにアメリカでは一九二〇年代ぐらいから始まっていたが、日本の場合は一九五〇年代半ばからの高度経済成長期に進行していった。この大衆消費社会化というものを、丸山がどのように受け止めたのかという点は興味深いところだが、残念ながら丸山は一九六〇年代の半ばぐらいから研究対象を東アジア政治思想史研究という、歴史研究のほうに移行させていったため、政治学的な現状分析についてはしなくなっていった。そのため、丸山自身が大衆消費社会化をどう受け止めたか、また、丸山が重視した「自立した市民」の育成という課題が大衆消費社会ではどうなったのか、という点は未回答のまま終わったと思う。豊かさのなかに個人が埋没してしまうとか、情報社会化のなかでマスメディアに踊らされていくとか、文化が画一的になっていくとか、様々な新しい条件のもとで、「自立した市民」をどうやって育成できるのか、という問題が残されていると思うが、それは残されたわれわれの宿題になっ

ているという風にも言えるだろう。

丸山は、つとに「永久革命としての民主主義」ということをいつていたが、現在の日本社会が依然として非民主的だと感じるだけに、丸山の遺言はなお光を失っていないと思う。例えば、三・一一後の原発の事故をみても、スリーマイル島やチェルノブイリの原発事故があつて、日本でも起りかねないという警告が散々出ていたにも拘わらず、原発を推進する「原子力ムラ」の人々はそういう批判を受け付けなかった。日本の場合、権力の中枢にある人は、周りにイエスマンばかりを置いて、外部からの批判を受け付けない体質が牢固としてあるように思う。そのような日本社会の後進性や非民主性というものは依然として解決されてないので、丸山のいう「自立した市民」の育成という課題は依然として未達成だと言わざるをえないのが実態だと思う。

注

- (1) 松沢弘陽・植手通有編『丸山眞男回顧談』上、岩波書店、二〇〇六年、一五八頁。
- (2) 安田常雄・天野正子編『戦後「啓蒙」が遺したもの』久山社、一九九二年、二〇二頁。
- (3) 鶴見俊輔『たまたまこの世界に生まれて』SURE、二〇〇七年、三三頁。
- (4) 安田ほか、前掲書、二一三―一五頁。
- (5) 丸山眞男「ある自由主義者への手紙」『現代政治の思想と行動・増補版』未来社、一九六四年、一三六―一七、一四九頁。
- (6) 同上書、四九五頁。

- (7) 丸山眞男『戦中と戦後の間』みすず書房、一九七六年、四四三頁。
- (8) 丸山ほか『社会科学入門』みすず書房、一九五六年、二一、二五―六頁。
- (9) 丸山眞男『現代政治の思想と行動・増補版』未来社、一九六四年、二六〇、二六四、三〇三頁。
- (10) B・J・バーンステイン編・琉球大学アメリカ研究所訳『ニューレフトのアメリカ史像』東京大学出版会、一九七二年、二六六、二七三頁。
- (11) 『箱根会議事録』一九六一年四月（丸山文庫所蔵）。
- (12) ロバート・ベラー、堀一郎・池田昭訳『日本近代化と宗教倫理』未来社、一九六二年、一六六、二五〇、三五一、三五四頁。
- (13) ロバート・ベラー、河合秀和訳『社会変革と宗教倫理』未来社、一九七三年、九七頁。
- (14) パーリントン・ムーア、宮崎隆次ほか訳『独裁と民主政治の社会的起源』岩波書店、一九八六年、上、三五八頁。
- (15) 金原左門『日本近代化論の歴史像』中央大学出版部、一九六八年、三一九頁。
- (16) John Dover ed., *Origins of the Modern Japanese State: Selected Writings of E.H.Norman*, Pantheon Books, 1975, p. 32. 『思想』一九七七年四月ノーマン特集所収、ダワー論文、一二二頁。
- (17) 丸山眞男・萩原延寿（対談）「クリオの愛でし人」のこと『思想』一九七七年四月、一〇―一二頁（『丸山眞男座談』8、岩波書店、一九九八年、七三―四頁）。
- (18) ジョン・W・ホール、正田健一郎訳「近代日本評価の態度」『中央公論』一九六九年一月。